

令和2年度新型コロナウイルス感染症

対応地方創生臨時交付金

を活用した事業実績及び事業効果

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

感染症防疫作業従事職員特殊勤務手当

企画総務局給与課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症に感染するおそれのある区域において、同感染症から市民の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業に従事する職員に対して、特例による特殊勤務手当を支給する。
- ◆交付金を充当する経費内容
職員への特殊勤務手当の支給額

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ◆対象業務
感染症の患者等に接して診療する作業、患者等から検体を採取する作業、患者を自動車で移送する作業、その他市長が定める作業
- ◆対象者
対象業務に従事した職員
- ◆支給額
1日につき3,000円
(患者等の身体に接触して行う作業 1日につき4,000円)

【事業実績】

- ◆従事日数
 - ・ 3,000円：延べ 4,211日
 - ・ 4,000円：延べ 10,021日

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染症対策

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	52,717千円
(臨時交付金充当額)	(29,135千円)

【事業の効果検証】

対象業務に従事した職員に対して適切な特殊勤務手当の支給を行うことができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等の実施 （新型コロナウイルス感染症患者等移送業務委託）

健康福祉局健康推進課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症患者を入院先や宿泊療養施設に円滑に搬送するため、旅客自動車運送事業者へ委託を行う。
- ◆交付金を充当する経費内容
旅客自動車運送業者への委託料

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- 新型コロナウイルス感染症患者のうち
- ・ 自宅から入院先の病院への搬送
 - ・ 自宅から療養先の宿泊療養施設への搬送
 - ・ 自宅療養者の医療機関受診に係る搬送 等

【事業実績】

委託期間 令和2年12月28日～2月28日
新規患者 1,202人
入院者数 335人
宿泊療養者数 672人

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染症対策

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	8,289千円
(臨時交付金充当額)	(8,289千円)

【事業の効果検証】

- ・ 広島市内の道路交通事情に詳しい事業者へ委託することにより、円滑に搬送を行うことができた。
- ・ 各区の応援動員数が減少し、業務に係る負担を軽減することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

年末年始救急医療事業

健康福祉局医療政策課

【事業概要】

- ◆目的
例年、年末年始の内科救急医療を担っていた病院が、新型コロナウイルス感染症患者の対応に専念することとなったことから、新たに協力病院を募るなどにより、年末年始の内科救急医療体制を確保する。
- ◆交付金を充当する経費内容
協力病院に対する委託料

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・市の依頼により年末年始（12/31～1/3）に、内科救急医療を実施する市内の民間病院

【事業実績】

- ・新たに4つの病院において内科救急外来を実施するなど必要な体制を確保することができた。

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	2,989千円
(臨時交付金充当額)	(2,989千円)

【事業の効果検証】

- ・新たに4つの病院の協力を得ることができ、年末年始も途切れることなく市民へ医療を提供できる体制を確保することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

在宅当番医制事業

健康福祉局医療政策課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症の影響による各医療機関の負担増を考慮し、年末年始の当番医療機関を例年より多く募るなどにより、市民が確実に必要な医療を受けられる体制を確保する。
- ◆交付金を充当する経費内容
在宅当番医等の配置、調整に対する委託料

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・市域の医師会
（休日等の診察を行う在宅当番医等の調整は各医師会へ委託）

【事業実績】

- ・例年開院している病院が少ない12月30日に、新たに20か所の当番医療機関を配置することで、必要な体制を確保することができた。

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	2,495千円
(臨時交付金充当額)	(2,495千円)

【事業の効果検証】

- ◆効果検証
 - ・多くの当番医療機関を配置する体制が確保できたことで、一部の病院に患者が集中することなく、患者の分散化を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

広島市立大学における学生への支援

企画総務局行政経営課

【事業概要】

◆目的
新型コロナウイルス感染症の影響により家計が激変した世帯の学生が就学を継続できるよう、必要な支援を行う。

- ◆交付金を充当する経費内容
- ・経済的理由により、就学の継続に支障をきたさないよう、授業料の減免を行う。
 - ・自宅でインターネット回線を通じて授業を受講できるよう、通信費の補助を行う。
 - ・円滑にオンライン授業を実施するため、端末機器の保守管理等を行う。

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・市立大学

【事業実績】

- 広島市立大学独自の授業料減免制度
減免人数 29人（延べ） 4,187,775円
- 自宅でオンライン授業を受講するためのインターネット環境整備補助
 - ・Wi-Fiルータ購入補助（利用者28人）
 - ・光回線等の新規契約補助（利用者21人）
 - ・Wi-Fiルータのレンタル料補助（利用者10人）
 - ・スマホの契約変更補助（利用者4人）
- 貸出用ノートパソコン等の購入
 - ・パソコン購入台数 40台（貸出件数 延べ51台）
 - ・Wi-Fiルータ購入台数 50台（貸出件数 延べ88台）
- 学内無線LANアクセスポイントの増設（58か所→124か所）

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	52,421千円
(臨時交付金充当額)	(52,421千円)

【事業の効果検証】

- ・授業料減免制度やオンライン授業への環境整備の各種補助、パソコン等の貸し出し等により経済的不安を持つ学生の就学の継続に向けて一定の効果を得た。
- ・オンライン授業の実施により学生の感染拡大防止を図った。
- ・学内無線LANアクセスポイントの増設などの学内におけるオンライン環境の整備により、学生の利便性や授業の効果を継続して高めることが可能となった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

集会所管理運営委員会への支援

市民局市民活動推進課

【事業概要】

- ◆目的
臨時休館要請に係る使用料金収入の減少について、光熱水費の基本料金相当額を協力金として支援
- ◆交付金を充当する経費内容
協力金 2,720千円
通知に係る経費 70千円

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・各集会所管理運営委員会

【事業実績】

- ・協力金交付件数 272件

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	2,790千円
(臨時交付金充当額)	(2,790千円)

【事業の効果検証】

- ・各集会所管理運営委員会の運営を支援することで、集会所の適切な管理を維持することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

NPO法人の相談・支援事業

市民局市民活動推進課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症の影響により活動の縮小・中止を余儀なくされているNPO法人の相談に応じるワンストップ窓口を設置し、必要な支援を行う。
- ◆交付金を充当する経費内容
相談・支援業務を行うための人件費、印刷製本費、通信費、消耗品費など

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・市内のNPO法人

【事業実績】

- ・相談対応件数 115件

NPO法人のための 新型コロナウイルス感染症の支援策 相談窓口のご案内

ひろしまNPOセンターは、広島市から委託を受けて、新型コロナウイルス感染症の影響により組織運営や事業活動に課題を抱えるNPO法人を対象とした相談窓口を設置しました。
新型コロナウイルス感染症に係るNPO法人向けの支援制度の紹介や組織運営・事業活動のお悩みなど、下記の連絡先までお気軽にご相談ください。

- こんなお悩みありませんか！？
- どの支援制度がNPO法人を対象としているのかわからない。
 - 感染拡大防止しながら理事会や総会を開催する方法は？
 - 新型コロナウイルスの影響で所轄庁への事業報告書等の提出が遅れそう。
 - どのように対策して活動再開すればよいかわからない。
 - 新型コロナウイルスによる影響で困っている人を助けるための活動助成はあるのか？

<相談窓口の連絡先>

TEL 090-3372-2149（平日 9:00～18:00）
※通話時間にはつながりにくいことがありますのでご了承ください。

FAX 082-511-3179

E-mail info@npoc.or.jp
※ご相談の内容と連絡先を必ず明記ください。折り返し連絡させていただきます。

※ 助 ひろしまNPOセンター（平日 9:00～18:00）
広島市中区八丁堀3-1 梅田ビル2階
※予約制となりますので、事前に電話またはメールで希望日時をお申し出ください。

【お願い】 今後の支援の参考とするため、相談者の属性等の聞き取りにご協力をお願いします。

広島市「NPO法人の相談・支援事業」 受託運営：特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	5,272千円
(臨時交付金充当額)	(5,272千円)

【事業の効果検証】

- ・相談対応に加え、NPO法人が利用申請可能な各種支援策等の情報収集・発信を行うことで、広くNPO法人の活動維持を支援する効果があった。
- ・具体的には、NPO法人から「情報を見て制度を活用できた」「持続化給付金を受けることができた」「オンラインで行事ができるようになった」など、多くの声が寄せられている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

留学生への学業支援

市民局国際化推進課

【事業概要】

◆目的
本事業は、市民等からの寄附金と本市からの出えん金による「ひろしま留学生基金」を財源として、広島市内の大学等に在籍し、かつ、広島市内に居住する私費留学生が、経済的な問題に影響されることなく学業に専念できるように支援するものであり、公益財団法人広島平和文化センターが昭和63年度から実施している。令和2年度については、既に募集は終了し、30人に支給予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策として、対象人数を拡充することとし、それにかかる経費について、補助を行ったものである。

◆交付金を充当する経費内容
公益財団法人広島平和文化センター運営補助金（扶助費、賃金、報償費、消耗品費、食糧費、通信運搬費、使用料及び賃借料など）

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・広島市内に居住する私費留学生

【事業実績】

- ・給付人数30人を60人に拡充
（1人当たり月額3万円）



【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	10,740千円
(臨時交付金充当額)	(10,740千円)

【事業の効果検証】

- ・奨学生からは、「コロナ禍により大変な環境であったが、学業に専念することができた」「学業に対する意欲が高まり、将来は日本で働きたいという思いがより強くなった」等の意見が多く寄せられ、事業の目的を達成することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

介護サービス等継続支援事業（1）

健康福祉局介護保険課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う利用自粛等により通所サービスを受けられない利用者があることから、通所介護事業所等が実施した介護報酬算定の対象とならない電話等による安否確認にかかる経費を補助する。
- ◆交付金を充当する経費内容
安否確認 1 件につき2,000円を補助

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・市内の通所系介護サービス事業所

【事業実績】

補助金交付件数 50件
交付金額 6,132千円

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	6,132千円
(臨時交付金充当額)	(6,132千円)

【事業の効果検証】

- ・本事業の実施により、利用者の安否確認の適切な実施を促すとともに、通所介護事業所等のサービス提供の継続を支援することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

介護サービス等継続支援事業（2）

健康福祉局障害自立支援課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う利用自粛等により通所サービスを受けられない利用者があることから、通所介護事業所等が実施した介護報酬算定の対象とならない電話等による安否確認にかかる経費を補助する。
- ◆交付金を充当する経費内容
安否確認 1 件につき2,000円を補助

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	618千円
(臨時交付金充当額)	(618千円)

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- 本市の区域内に存する以下の障害福祉サービス等事業所
- 1 生活介護事業所
 - 2 自立訓練（機能訓練）事業所
 - 3 自立訓練（生活訓練）事業所
 - 4 就労移行支援事業所
 - 5 就労継続支援A型事業所
 - 6 就労継続支援B型事業所
 - 7 児童発達支援事業所
 - 8 医療型児童発達支援事業所
 - 9 放課後等デイサービス事業所

【事業の効果検証】

- ・本事業の実施により、利用者の安否確認の適切な実施を促すとともに、障害福祉サービス事業所等のサービス提供の継続を支援することができた。

【事業実績】

- ・補助金交付件数 14件
- ・交付金額 618千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

介護サービス等継続支援事業（3）

健康福祉局介護保険課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている介護サービス事業所が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供する場合に生じる、通常時では想定されないかかりまし経費を補助することにより、介護サービスの維持・安定を図る。
- ◆交付金を充当する経費内容
消毒薬の購入費用など通常時には想定されない、追加で生じる費用。

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大により、かかり増し経費の生じた市内の介護サービス事業者等

【事業実績】

補助金交付件数 35件
交付金額 31,662千円

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	31,662千円
(臨時交付金充当額)	(10,554千円)

【事業の効果検証】

- ・感染者が発生した施設等に補助を行い、介護サービス提供の継続を支援することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

介護サービス等継続支援事業（4）

健康福祉局障害自立支援課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている介護サービス事業所が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供する場合に生じる、通常時では想定されないかかりまし経費を補助することにより、介護サービスの維持・安定を図る。
- ◆交付金を充当する経費内容
消毒薬の購入費用など通常時には想定されない、追加で生じる費用。

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	4,037千円
(臨時交付金充当額)	(1,346千円)

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

市内の障害福祉サービス事業所等

【事業の効果検証】

- ・感染者が発生した施設等に補助を行い、障害福祉サービス提供の継続を支援することができた。

【事業実績】

補助金交付件数 6件
交付金額 4,037千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

訪問介護資格取得支援事業

健康福祉局介護保険課
障害自立支援課

【事業概要】

- ◆目的
介護及び障害福祉分野における訪問系サービス事業所のサービスの担い手の確保及び定着を支援し、新型コロナウイルス感染症の発生により需要が高まる訪問系サービスの安定した供給体制を整備するため、訪問系サービス事業所の運営法人に対してサービス提供に必要な資格の取得に要する費用を補助する。
- ◆交付金を充当する経費内容
研修の実施機関が定める受講料及び教材費。受講者一人当たり上限 7 万円。

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- 広島市内において本市が指定する訪問系サービス事業所を運営する法人で、以下に掲げる全ての要件に該当するもの
- (1) 当該法人が、無資格の被雇用者について初任者研修又は介護福祉士実務者研修を申し込み、それに係る費用を負担したこと。
 - (2) 当該法人及び(1)の研修を受講する被雇用者（以下「受講者」という。）のいずれも、(1)の費用について他の機関からの補助を受けていないこと。
 - (3) 受講者が、研修修了後、当該法人が運営する広島市内の訪問系サービス事業所に 6 か月以上継続して従事したこと又は従事することが見込まれること。

【事業実績】

- ・補助金交付件数 21 件（21 法人）
研修修了者 32 人（介護福祉士実務者研修 6 人、初任者研修 26 人）

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2 年度
事業費	1,942 千円
(臨時交付金充当額)	(1,942 千円)

【事業の効果検証】

- ・感染拡大の状況下、訪問介護のニーズが高まる中、サービスの担い手確保につなげることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

社会福祉施設等従事者支援事業

健康福祉局介護保険課
障害自立支援課
精神保健福祉課
調査課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めながら、献身的に高齢者や障害児者等に必要な介護サービス又は障害福祉サービス等を継続して提供している社会福祉施設及び事業所の従事者に特別手当の支給を行った事業者に対してその費用を補助する。
- ◆交付金を充当する経費内容
事業所が従事者に対して支給した特別手当の一部又は全部。

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・従業員に新型コロナウイルス感染症に関連した特別手当を支給した、市内の社会福祉施設及び事業所。

【事業実績】

- 高齢者施設等
補助金交付件数 645件
従事者数 9,867人
交付金額 148,482千円
- 障害者施設等
補助金交付件数 275件
従事者数 2,240人
交付金額 40,210千円

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	188,692千円
(臨時交付金充当額)	(188,672千円)

【事業の効果検証】

- ・感染拡大防止に努めながら、献身的に高齢者や障害児者等の介護に当たっている福祉従事者への特別手当等支給により、感染拡大の状況下でのサービス提供体制の確保につなげることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

児童養護施設等従事者支援事業

こども未来局こども・家庭支援課

【事業概要】

- ◆目的
事業者が従業者に対し特別手当・危険手当を支給した場合、その一部を助成
- ◆交付金を充当する経費内容
 - (1) クラスターが発生した施設等
 - ア 感染した入所児童を継続して養育した施設が、児童指導員等に危険手当を支給した場合
補助率 10/10（上限額 1人1日当たり4,000円）
 - イ 感染した入所児童を継続して養育した施設等が、高齢者や基礎疾患を有する家族と同居しているなどにより帰宅することが困難な従業者の健康管理を支えるため、宿泊費用を負担した場合
補助率 10/10（上限額 1人1日当たり4,000円）
 - (2) (1)以外の施設等
児童指導員等に特別手当を支給した場合
補助率 4／5（上限額 1人1日当たり16,000円）

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・市内の乳児院、児童養護施設、ファミリーホーム、自立援助ホーム

【事業実績】

補助金交付件数 3 法人

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	2,960千円
(臨時交付金充当額)	(2,960千円)

【事業の効果検証】

- ・ 感染拡大防止に努めながら、献身的に児童の養育に当たっている児童指導員等への特別手当等の支給により、感染拡大の状況下での児童の養育体制の確保につなげることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援金への負担金（1）

経済観光局経済企画課

【事業概要】

- ◆目的
広島県による緊急事態措置の期間中、令和2年4月22日から同年5月6日まで休業や営業時間の短縮を実施した中小企業者に対し、広島県と協力して感染拡大防止協力支援金を支給し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び経済的支援を図ることを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
広島県が広島市内の中小企業者に対して支給する感染拡大防止協力支援金に対する負担金

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ◆支援金の対象者
新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく要請等に応じて、休業や営業時間の短縮を行った中小企業者
- ◆支援金の支給額
雇用者がいる場合 10～30万円
（2店舗以上の場合 15～50万円）
雇用者がいない場合 10～20万円

【事業実績】

- ・支給件数 8,335件 （施設数 9,992施設）
- ・支給額 2,189,050千円（広島市負担額 705,676千円）

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	705,676千円
(臨時交付金充当額)	(705,676千円)

【事業の効果検証】

多くの中小企業者に休業や営業時間の短縮への協力を得て、感染症拡大防止を図りつつ、事業継続を支援することが出来た。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援金への負担金（2）

健康福祉局食品保健課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、広島県による集中対策の要請期間中（令和2年12月17日～令和3年2月21日）、休業や営業時間の短縮に協力した飲食店に対し「広島県感染症拡大防止協力支援金」が交付されるに当たり、本市が支援金の一部を負担し、県と協力して支援することを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
県が広島市内の飲食店に対し支給する支援金の一部を負担する。

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

広島市内の営業時間を短縮した飲食店や休業した飲食店。

【事業実績】

交付件数 22,086件

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	1,477,240千円
(臨時交付金充当額)	(1,477,240千円)

【事業の効果検証】

休業や営業時間の短縮への協力を得て、感染症拡大防止を図りつつ、事業継続を支援することが出来た。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

雇用調整助成金等の申請書類の作成支援

経済観光局雇用推進課

【事業概要】

- ◆目的
事業者が国の雇用調整助成金等の制度を利用する場合について、その申請に係る費用（社会保険労務士へ支払う申請書類の作成に要する経費等）を補助することで、従業員の雇用の維持や事業活動の継続を図ることを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
次の①～③の助成金等を申請するために、社会保険労務士へ支払った経費（書類作成料等）
 - ① 雇用調整助成金
 - ② 緊急雇用安定助成金
 - ③ 新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金・支援金

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・市内に本社又は主たる事業所を有する中小企業事業主及びフリーランスを含む個人事業者

【事業実績】

- ・補助金交付件数 1,275件（令和2年度）
 256件（令和3年度：令和3年8月23日現在）

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度	R3年度
事業費	118,658千円	未定
（臨時交付金充当額）	（3,884千円）	（未定）

【事業の効果検証】

- ・本補助金を交付した事業者に行ったアンケート結果によると、約91.2%の事業者が雇用調整助成金等を活用するにあたって本事業が役立ったと回答した。
- ・また、約93.5%の事業者が本補助金を取得した後も、社会保険労務士に委託して雇用調整助成金等の申請を行った（行う）と回答し、約4.6%の事業者が、一度委託したことで申請方法や申請の流れが分かり、以降の申請は自社で行うと回答した。
- ・本事業を行うことによって、事業者が雇用調整助成金等を継続して申請する流れを作り、従業員の雇用の維持や事業活動の継続を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

学校の情報教育環境整備事業

教育委員会教育企画課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業等を踏まえ、学校における情報教育環境の整備を行うことを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
タブレット端末・Webカメラ等の整備、ICTに関する知識・経験を有する者による支援業務（GIGAスクールサポート業務）に係る委託料

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・市立小・中・高等学校

【事業実績】

- ・義務教育課程の学校で活用する端末として令和2年度に整備した約10万4千台のタブレット端末（iPad）のうち、20,782台を整備
- ・Webカメラ・スピーカーを各校1台ずつ整備
- ・自宅においてインターネットへの接続環境がない児童生徒に貸出するためのモバイルWi-Fiルーターを整備
- ・各校にGIGAスクールサポーターを派遣し、機器等の設定支援を行った。



【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	2,294,439千円
(臨時交付金充当額)	(526,632千円)

【事業の効果検証】

- ・新型コロナウイルス感染症の感染の広がりから学校の臨時休業等が長期化する場合には、子どもの学びを保障する観点から、ICT機器等を活用した学習指導に取り組むこととしており、その際、自宅にインターネット接続環境がない児童生徒には、タブレット端末等の貸出を行った。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

特別支援学校の安全な通学環境の確保

教育委員会学事課

【事業概要】

- ◆目的
児童生徒の通学時の感染リスクを低減させるため、広島特別支援学校のスクールバスの増便等を行う。
- ◆交付金を充当する経費内容
感染症拡大防止のためのスクールバスの増便等

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・期間：令和2年6月から令和3年3月運行分
- ・対象者：広島特別支援学校に通学する児童生徒のうち、スクールバスを利用する者

【事業実績】

- ・24コース中23コースについて1便ずつ増便を行った。
- ・広島特別支援学校に通学する児童生徒のうち、スクールバスを利用する者は428人。
- ・そのうち医療的ケアが必要な児童生徒5名についてはタクシーでの送迎を行った。

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	153,436千円
(臨時交付金充当額)	(57,356千円)

【事業の効果検証】

- ・従来60～100%であったスクールバスの乗車率を50%以下に抑えることで、感染リスクを低減することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

光ファイバ網整備事業補助

企画総務局情報政策課

【事業概要】

- ◆目的
市内の光ファイバ網未整備地区において、高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ網の整備を実施する者に対し、必要経費の一部を補助することで、当該地区における在宅勤務、オンライン診療、在宅学習等の利用環境を整備し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。
- ◆交付金を充当する経費内容
光ファイバ網の整備に係る経費及び当該整備に付随して発生する必要経費

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ◆補助対象者
光ファイバ網未整備地区において、当該地区の光ファイバ網整備に関する事業計画書等を提出した者のうち、市長が選定した者
- ◆補助対象地域
安佐北区白木地区

【事業実績】

- ◆補助対象者
西日本電信電話株式会社広島支店
- ◆補助金額
230,887千円

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	230,887千円
（臨時交付金充当額）	（230,887千円）

【事業の効果検証】

光ファイバ網の整備により、白木地区の住民等が高速・大容量のインターネットを利用できる環境が整った。今後、在宅勤務、オンライン診療、在宅学習等の活用が期待される。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

看護専門学校の実習補完対策

健康福祉局看護専門学校

【事業概要】

- ◆目的
コロナ禍により、受け入れが中止あるいは無期限延期となっている医療機関等における臨地実習を学内演習に代え、学生が臨地実習と同等の知識と技能を習得するための教育環境を整える。
- ◆交付金を充当する経費内容
臨床場面に近い環境設定の中で学習するための器具等の購入費や賃貸借費など。

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	7,506千円
(臨時交付金充当額)	(7,506千円)

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・多職種連携ハイブリッドシュミレーター 2体購入
- ・産褥子宮触診モデルシュミレーター 1体購入
- ・分娩監視装置シュミレーター 1体購入
- ・VR機器（認知症プログラム）等一式 2セット賃借
- ・特殊寝台及び附属品 1式 2セット賃借

【事業の効果検証】

新型コロナウイルスの影響により臨地実習の機会がほとんど得られない状況においても、臨地実習に近い環境を学生に提供することができた。

【事業実績】

- ・臨地実習が必要な学生約200名に対し、実習を実施



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

テレワーク等ICT環境整備への支援

経済観光局雇用推進課

【事業概要】

◆目的
事業者のテレワークの導入などのためのパソコン等の機器購入、技術コンサルティングなどの経費を補助することで、「新しい生活様式」に対応した事業活動を支援することを目的とする。

◆交付金を充当する経費内容

- ・設備経費（パソコン、タブレット端末等の機器購入・リースの経費等）
- ・委託経費（システム設計・構築経費、保守委託等の業務委託経費）
- ・コンサルティング経費（就業規則・人事評価制度の改正等の専門家への相談経費等）

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

・市内に本社又は主たる事業所を置き、常時使用する従業者が2人以上の中小企業者

【事業実績】

・補助金交付件数 162件（令和2年度）
 401件（令和3年度：令和3年8月23日現在）

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度	R3年度
事業費	120,096千円	未定
（臨時交付金充当額）	（120,096千円）	（未定）

【事業の効果検証】

・申請のあった事業者からは、「テレワークの環境整備の必要性はわかっていたが、補助金があることにより取り組むことができた。」「今後、大規模災害等が発生した場合においても、テレワークを活用することで事業を継続することができる。」「社員の半数以上が女性であり、子育て中の社員も多く、テレワーク導入により社員のワーク・ライフ・バランスを実現できる。」といった声が寄せられた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

中央卸売市場場内関係事業者への支援

経済観光局中央市場

【事業概要】

- ◆目的
売上高が大きく減少した市場場内関係事業者を支援することを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
2か月分の施設使用料
- ◆減免率
2 / 3

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

令和2年3月又は4月のいずれかの月の売上高が前年同月比20%以上減少した者

【事業実績】

- ・減免件数 44件

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	25,206千円
(臨時交付金充当額)	(25,206千円)

【事業の効果検証】

- ・コロナ禍で売上高が大きく減少するなど、経営に苦しむ市場場内関係事業者の2か月分の施設使用料を減免することで、事業者の事業継続を支援することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

バス運行対策費補助

道路交通局都市交通部

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症の影響により、収益が減少しているバス事業者を支援するため、バス運行対策費補助について、広島県と協調して特例的に輸送量要件等を緩和し、制度を拡充する。
- ◆交付金を充当する経費内容
バス路線の運行費を一部補助

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

広域的バス路線の運行事業者

【事業実績】

- ・補助金交付件数 2 件

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	466千円
(臨時交付金充当額)	(466千円)

【事業の効果検証】

- ・広域的バス路線の運行維持が図られ、利用者の利便性を確保することが出来た。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

学校給食関係事業者への支援（1）

教育委員会健康教育課

【事業概要】

- ◆目的
学校給食の安定的な提供を図るため、4月以降の学校の臨時休業に伴う給食中止により影響を受けた学校給食関係事業者に対し、減少した売上相当額に応じた支援金を支給する。
- ◆交付金を充当する経費内容
学校給食関係事業者への支援金

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

給食物資の供給について（一財）広島市学校給食会又は（公財）広島県学校給食会と年間契約している事業者

【事業実績】

支援金を交付した事業者数 37事業者

支給額
給食中止により減少した売上相当額に応じて設定

減少した売上相当額	支給額	事業者数
2,500万円～	500万円	4
1,500万円～2,500万円	300万円	7
1,000万円～1,500万円	200万円	3
500万円～1,000万円	100万円	4
250万円～ 500万円	50万円	5
100万円～ 250万円	20万円	12
50万円～ 100万円	10万円	2

計56,100千円

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	56,100千円
(臨時交付金充当額)	(56,100千円)

【事業の効果検証】

本市の学校給食を支えている給食事業者に対して一定の支援金を支給することで事業運営の一部とし、学校再開後も本市の学校給食の安定的な供給を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

学校給食関係事業者への支援（2）

教育委員会健康教育課

【事業概要】

- ◆目的
令和2年3月の一斉臨時休業により中止となった学校給食の発注済み食材に係る経費を事業者に支払うことで、学校給食の安定的な供給を図る。
- ◆交付金を充当する経費内容
発注済み食材に係る経費

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

給食物資の供給事業者

【事業実績】

経費を支払った事業者数 44事業者

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	78,428千円
(臨時交付金充当額)	(19,608千円)

【事業の効果検証】

一斉臨時休業により中止となった学校給食の発注済み食材に係る経費を事業者に支払うことで、学校再開後も学校給食の安定的な供給を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

学校給食関係事業者への支援（3）

教育委員会健康教育課

【事業概要】

- ◆目的
給食調理業者の設備等の購入に係る経費を支援し、衛生管理の徹底・改善を図る。
- ◆交付金を充当する経費内容
事業者が導入する設備整備費、消耗品費

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

給食物資の製造加工事業者、デリバリー給食の調理事業者

【事業実績】

- ・ 事業者 に設備整備費45万円、消耗品費30万円を上限に補助金を交付した。
- ・ 補助金を交付した事業者数 20事業者
- ・ 事業者が設置、購入したもの
自動手指洗浄消毒器、ウイルス飛散防止カバー取付、アルコール消毒液、次亜塩素酸水、マスク、ポリ手袋など

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	9,717千円
(臨時交付金充当額)	(3,239千円)

【事業の効果検証】

給食調理業者の設備等の購入に係る経費を支援することで、各給食調理業者の実状に応じた感染症対策にかかる設備整備や衛生用品を購入することができ、衛生管理の徹底・改善を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

利用料金の減収に伴う指定管理料等の追加措置

【事業概要】

- ◆目的
感染症の影響により利用が減少している施設の指定管理者が適切に管理運営できるよう、指定管理料を追加措置
- ◆交付金を充当する経費内容
感染症の影響による利用料金減収額

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）

◆対象施設

文化交流会館	文化創造センター	区民文化センター（8区）	広島城	こども文化科学館	交通科学館
広島国際会議場	西部埋立第五公園	国際青年会館	まちづくり市民交流プラザ	区スポーツ施設（8区）	クアハウス湯の山
中小企業会館	国民宿舎湯来ロッジ等	広島駅南口地下広場等	広島市民球場	安佐動物公園	植物公園
中央公園（ファミリープール）	広島広域公園	竜王公園	湯来福祉会館	森林公園（昆虫館）	湯来交流体験センター
青少年野外活動センター	広島サンプラザ				

【事業実績】

- ・措置額 1,396,670千円

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	1,396,670千円
(臨時交付金充当額)	(1,388,116千円)

【事業の効果検証】

- ・追加措置したことで、指定管理者が適切に管理運営することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

避難所における感染症対策

危機管理室危機管理課

【事業概要】

- ◆目的
令和2年7月4日付「避難所における新型コロナウイルス感染症へのさらなる対応」に基づき、避難所での感染症対策の強化をするため、必要な物資を調達することを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
感染症対策に資する物品の購入に係る消耗品費等

- 【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】
本市の指定する指定緊急避難場所等

【事業実績】

物資	購入数	物資	購入数
自立型テント（張）	848	バケツ（個）	212
自立型テント用屋根（個）	548	ペーパータオル（枚）	49,000
非接触型体温計（個）	424	手袋（受付用）（枚）	12,000
乾電池（非接触型体温計用）（本）	222	手袋（清掃用）（枚）	2,544
アルコール消毒剤（ℓ）	820	フェイスシールド（枚）	800
次亜塩素酸水（ℓ）	200	ゴミ袋（枚）	2,120
スプレーボトル（本）	1,060	雑巾（枚）	3,000
ウェットティッシュ（枚）	192,000	ぞうきんモップ（本）	212
ハンドソープ（個）	212		

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染症対策

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	17,504千円
(臨時交付金充当額)	(17,504千円)

【事業の効果検証】

新型コロナウイルス感染症への対応に必要な物品を購入し、各指定避難所等へ配布することにより、避難時に必要な感染症対策を講じることが可能となった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

広島原爆被害者療育研究センター（神田山荘）事業補助

健康福祉局調査課

【事業概要】

- ◆目的
感染症の影響による臨時休館等の対応に伴い収入が減少している施設の管理者が適切に施設を運営できるよう、運営事業に対する補助金を追加措置する。
- ◆交付金を充当する経費内容
 - ・感染症の影響による利用料金等に対する運営費の補填

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ◆交付対象者
一般財団法人広島市原爆被爆者協議会
- ◆対象施設
広島原爆被爆者療養研究センター（神田山荘）

【事業実績】

措置額 42,155千円

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	42,155千円
(臨時交付金充当額)	(42,155千円)

【事業の効果検証】

- ・追加措置したことで、広島原爆被爆者療養研究センター（神田山荘）の管理者が適切に管理運営することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

学校における感染症対策のための物品等の購入（1）

教育委員会健康教育課

【事業概要】

- ◆目的
学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、マスク等の保健衛生用品を購入する。
- ◆交付金を充当する経費内容
感染症対策に係る保健衛生用品などの購入に係る経費

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・市立の小学校、中学校、高等学校、広島中等教育学校、広島特別支援学校（計213校）

【事業実績】

- ・定期健康診断用・就学時健康診断用
フェイスシールド、使い捨て手袋等
- ・日常の感染症対策用
非接触式体温計、マスク、手洗い用石鹼液、手指消毒剤、施設消毒剤等

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	32,807千円
(臨時交付金充当額)	(16,403千円)

【事業の効果検証】

- ・保健衛生用品等を各学校に備えたことで、日常的な学校内の消毒や健康診断における感染症対策などを徹底し、感染の拡大を抑えることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

学校における感染症対策のための物品等の購入（2） 夏季における給食実施のための環境整備

教育委員会健康教育課

【事業概要】

- ◆目的
感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びを保障する。
- ◆交付金を充当する経費内容
感染症対策に係る保健衛生用品や夏季休業時の給食実施に係る給食調理員の熱中症対策用品などの購入に係る経費

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・市立の小学校、中学校、高等学校、広島中等教育学校、広島特別支援学校（計213校）

【事業実績】

- ・全学校に配備
サーモグラフィ、非接触式体温計、熱中症指数計、定期健康診断用手指消毒剤等
- ・夏季休業の短縮に伴う給食調理員の熱中症対策として該当校に配備
経口補水液、冷却ベスト、白衣空調服等
- ・各学校が状況に応じて活用する経費の配分
感染症対策を行うための消耗品等（サーキュレーター、消毒液、マスク、冷風機等）

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	331,202千円
(臨時交付金充当額)	(165,602千円)

【事業の効果検証】

- ・感染症対策としての保健衛生用品や備品、熱中症対策としての物品を各学校に備えたことで、熱中症のリスクを考慮しつつ感染症対策を行い、感染リスクを最小限にすることができた。
- ・各学校の状況に応じて必要な物品等を購入することで、迅速かつ柔軟に感染症対策を行うことができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

精神保健福祉相談指導

健康福祉局精神・相談課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルスの感染拡大による日常生活等への影響によりストレスや不安等を抱えた地域住民に対して適切に心のケアを実施できるように、地域の相談体制を強化することにより、社会機能の維持を精神保健の観点で支えることを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
相談を行うためのウイルス飛散防止版、アルコール消毒液等
心のケアに関する情報と相談窓口の周知を図るためのチラシの作成、配布にかかる費用

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・市民
- ・クラスター発生施設等

【事業実績】

- ・新型コロナウイルス感染症に関する相談件数 158件（3,638件）
 - 電話相談 152件（3,638件）
 - 面接相談 3件（405件）
 - Web面接 3件（3件）
- ＊（ ）は精神保健福祉センター全体の相談件数
- ・チラシの作成
5月、9月に合計15,000枚作成し、関係機関のほかコンビニやスーパーにも配布先を拡大して周知を図った。
- ・関係機関と連携して、クラスター発生施設職員の心のケアを実施した。

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	220千円
(臨時交付金充当額)	(55千円)

【事業の効果検証】

- ・アクリル板を設置することで、安心して相談することができた。
- ・チラシを配付したことで、新型コロナウイルス感染症の心のケアに関する情報と相談窓口の周知を図り、不安を抱えた方を心の相談につなげることができた。
- ・クラスターが発生した医療施設や福祉施設職員の極度の緊張感や疲弊等からくる心の不調等に関して、管理職への組織的なメンタルヘルス体制整備の支援、及び職員個人のケアを行うことで、職場からの離脱防止等職場機能の維持に貢献することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

妊産婦・乳幼児等保健指導等、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査（1）

こども未来局こども・家庭支援課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症の影響により、各区保健センターでの集団健診体制の確保が困難なことに加え、密閉空間・密集場所・密接場面を避けるために、乳幼児健康診査を集団健診から医療機関における個別健診へ切り替える。
- ◆交付金を充当する経費内容
医療機関への委託料、通知案内発送業務委託料、通信運搬費、消耗品費等

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査対象者

【事業実績】

（人、％）

	4か月児	1歳6か月児		3歳児	
	小児科	小児科	歯 科	小児科	歯 科
対象者数	9,145	8,759	8,759	9,379	9,379
受診者数	8,428	8,239	7,393	8,516	7,315
受 診 率	92.2	94.1	84.4	90.8	78.0

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	196,944千円
(臨時交付金充当額)	(98,472千円)

【事業の効果検証】

コロナ禍においても、適切な時期に、集団健診時と同等の乳幼児健康診査を実施することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

妊産婦・乳幼児等保健指導等、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査（2）

こども未来局こども・家庭支援課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症の影響により、幼児健康診査を各区保健センターでの集団健診から医療機関における個別健診へ切り替えることに伴い、集団健診時に併せて行っていたフッ素塗布及び歯科保健指導についても、個別健診時に行う。
- ◆交付金を充当する経費内容
医療機関への委託料、通知案内発送業務委託料、通信運搬費、消耗品費等

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・1歳6か月児健康診査対象者（フッ素塗布・歯科保健指導）
- ・3歳児健康診査対象者（歯科保健指導）

【事業実績】

（人、％）

	1歳6か月児		3歳児 歯科保健指導
	歯科保健指導	（再）フッ素塗布	
対象者数	8,759		9,379
受診者数	7,393	7,168	7,315
受診率	84.4		78.0

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	38,301千円
（臨時交付金充当額）	（38,301千円）

【事業の効果検証】

コロナ禍においても、適切な時期に、集団健診時と同等のフッ素塗布及び歯科保健指導を実施することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

介護予防広報支援事業

健康福祉局地域包括ケア推進課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症の影響により地域での介護予防活動が自粛されていることを踏まえ、本市の公式チャンネル（YouTube）やケーブルテレビで介護予防体操「いきいき百歳体操」を放送し、高齢者の自宅における介護予防の取組を支援することを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
介護予防体操普及啓発用オリジナルDVD「がんばれ！！カープ ひろしま百歳体操」の編集、放送に係る委託料

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

地域団体等が運営する、運動を中心とした介護予防の拠点となる通いの場への参加者及び関心のある者

【事業実績】

市公式チャンネル（YouTube）閲覧回数 約17,000回（R3.3月末時点）



【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	1,476千円
(臨時交付金充当額)	(478千円)

【事業の効果検証】

コロナ禍で自粛を余儀なくされていた地域での介護予防活動に代わり、広報による支援を行うことで、自宅での取組を支援することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

在宅障害者等に対する相談支援事業

健康福祉局障害自立支援課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、在宅生活を強いられている障害者等について、相談支援専門員による緊急的な相談の受付及び情報提供等の支援の強化を図り、障害児者及びそのご家族の不安を軽減することを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
相談支援専門員の配置に係る人件費

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

基幹相談支援センター及び重症心身障害児者相談支援センター

【事業実績】

- ・各区の相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」（7か所）及び広島市重症心身障害児者相談支援センター（1か所）の計8か所に相談支援員を1名ずつ追加配置し、相談支援体制の強化した。
- ・相談件数20,980件（うち安否確認2,109件）

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	39,211千円
(臨時交付金充当額)	(19,605千円)

【事業の効果検証】

- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、在宅生活を強いられている障害者等について、相談支援専門員による緊急的な相談の受付及び情報提供等の支援の強化を図り、障害児者及びそのご家族の不安を軽減することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

感染症拡大に伴う生活保護面接相談等体制強化

健康福祉局保護自立支援課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症の影響による要保護者からの生活保護に関する面接相談の増加に対応するため、福祉事務所が行う生活保護の新規申請に対する決定事務処理の補助業務に従事する臨時職員を雇上げ、ケースワーカーによる面接相談等の時間を確保する。
- ◆交付金を充当する経費内容
臨時職員の賃金、職員手当等、共済費など

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

各区厚生部生活課における臨時職員

【事業実績】

新型コロナウイルスの影響による生活保護相談件数等
相談：210件
申請：101件
決定：91件
（令和2年9月1日～令和3年3月31日）

雇上げ人数：9名（全区）

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	3,586千円
(臨時交付金充当額)	(897千円)

【事業の効果検証】

- ・ケースワーカーの事務処理負担を軽減し、生活保護の面接相談に係る時間を確保することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費

健康福祉局障害自立支援課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルスの感染拡大防止のための小・中・高等学校・特別支援学校への臨時休業の要請に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅で1人で過ごすことができない児童がいる世帯において、放課後等デイサービスの利用が増加することが考えられるため、それに伴う障害福祉サービス等報酬の増加による利用者負担の増加に対して国庫補助を行うもの。
- ◆交付金を充当する経費内容
事業の対象に記載した事業に係る経費

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- 次の（１）から（４）の事業
- （１）代替サービスの提供に係る利用者負担の補助
 - （２）学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担の補助
 - （３）休業日単価との報酬差額の補助
 - （４）営業時間を延長したことで生じた延長支援加算に係る額の補助

【事業実績】

- 1、対象児童実績（（４）は実績なし。）
 - （１）実人数：258人、延べ人数：1,581人
 - （２）実人数：120人、延べ人数：732人
 - （３）実人数：767人、延べ人数：4,599人
- 2、提供事業所実績
185事業所≪（１）41、（２）40、（３）104≫
- 3、対象経費実支出額
2,070千円

【事業の分類】

公助,共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	2,071千円
(臨時交付金充当額)	(518千円)

【事業の効果検証】

新型コロナウイルスの感染拡大防止のための小・中・高等学校・特別支援学校への臨時休業の要請に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅で1人で過ごすことができない児童を支援できた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

修学旅行のキャンセル料補助

教育委員会指導第一課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、広島市立学校が修学旅行の日程や行先の変更等を行った場合に生じるキャンセル料を補助する。
- ◆交付金を充当する経費内容
予定していた修学旅行をキャンセルした時期に応じて発生するキャンセル料

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・市立小・中・高等学校

【事業実績】

- ・補助金交付件数3件（小学校1校・中学校2校）

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	3,878千円
(臨時交付金充当額)	(1,402千円)

【事業の効果検証】

- ・修学旅行実施の直前に、全国的に新型コロナウイルス感染症の感染が拡大傾向となり、保護者から修学旅行実施に対し、不安の声が上がった。また、参加承諾書においても不参加の回答が多く、学校は修学旅行の実施もしくは延期、中止の判断を求められたが、その際に発生するキャンセル料が補助されることで、適切に判断を行うことができた。
- ・キャンセル料が発生した際、キャンセル料が補助されることで、保護者の金銭的負担を抑えることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

飲食事業者応援支援金への負担金

経済観光局経済企画課

【事業概要】

- ◆目的
広島県の第2次新型コロナ感染拡大防止集中対策期間（令和3年1月18日～2月7日）において、営業時間の短縮等の要請対象外となっており、かつ、前年と比べて売上が大きく減少した飲食店等に対し、広島県と協力して支援金を支給し、経済的な支援を行うことを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
広島県が広島市内の飲食店等に対して支給する支援金に対する負担金

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ◆対象者
時短要請等（第2次集中対策期間：令和3年1月18日～2月7日）の対象となっていない広島市内の飲食店等（宅配専門店等を除く。）を営営する法人又は個人であって、次の要件に該当する者
 - (1) 広島市内に店舗があること
 - (2) 広島県内に本社があること
 - (3) 中小企業基本法で定義する中小企業であること（個人事業主を含む）
 - (4) 食品衛生法に基づく飲食店営業許可（1類又は3類）又は喫茶店営業許可（1類）を受けており、屋内に常設の飲食スペースを設けていること
 - (5) 令和2年12月又は令和3年1月の売上が対前年同月比30%以上減少していること
 - (6) 「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」で、アクリル板等パーテーションを適切に設置するなど、感染予防対策をとっていること（予定も含む）
- ◆支援額
30万円／店舗

【事業実績】

- ・ 支援件数（令和2年度）：150件
- ・ 支援額（令和2年度）：45,000千円（広島市負担額15,000千円）

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度	R3年度
事業費	15,000千円	未定
(臨時交付金充当額)	(15,000千円)	(未定)

【事業の効果検証】

- ・ 営業時間の短縮等の要請対象外となっている飲食店等の感染拡大防止対策を促すとともに、事業継続を支援することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

プレミアム付宿泊券の発行

経済観光局観光政策部

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症により本市観光業が甚大な影響を受けていることを踏まえ、市内の宿泊施設で利用可能なプレミアム付宿泊券を発行し、県内等からの誘客を図り、市内での宿泊を促進することで、宿泊業はもとより、裾野が広い本市観光業全般の支援につなげることを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
プレミアム付宿泊券の発行に係る委託料及び負担金

宿泊券種類	プレミアム額		販売額	発行枚数	額面総額
	広島市負担額	宿泊施設負担額			
10,000円券	4,000円	1,000円	5,000円	65,000枚	650,000千円
5,000円券	2,000円	500円	2,500円	70,000枚	350,000千円
計				135,000枚	1,000,000千円

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	458,839千円
(臨時交付金充当額)	(458,839千円)

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- (プレミアム付宿泊券の販売エリア及び販売方法)
- ・第1弾 6月25日～ 広島県内の主要なコンビニエンスストアで販売
7月2日～ 中国5県の主要なコンビニエンスストアで販売
- ・第2弾 9月25日～ 中国四国9県の主要なコンビニエンスストアで販売
(プレミアム付宿泊券の利用可能施設)
- ・取扱宿泊施設として登録された市内の宿泊施設 (第1弾：290施設
第2弾：286施設)

【事業の効果検証】

- ・本事業を実施することで、約7億7千4百万円が宿泊施設の売上げにつながった。
- ・また、本宿泊券の取扱宿泊施設へのアンケートにおいて、7割以上の施設から「効果があった」、「やや効果があった」旨の回答があった。
- ・上記のことから、本事業は、宿泊施設の事業継続の下支えとして一定の効果をもたらすとともに、宿泊を伴う旅行者が増加することで、飲食・サービス業、土産物小売業、運輸業など、裾野が広い観光業全般の支援にもつながった。

【事業実績】

宿泊券種類	利用枚数	額面総額	左記のうち、 宿泊施設への支払金額
10,000円券	55,065枚	550,650千円	495,585千円※1
5,000円券	61,896枚	309,480千円	278,532千円※2
計	116,961枚	860,130千円	774,117千円

※1 9,000円×利用枚数
※2 4,500円×利用枚数

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

平和記念資料館の発信力の強化

市民局平和推進課

【事業概要】

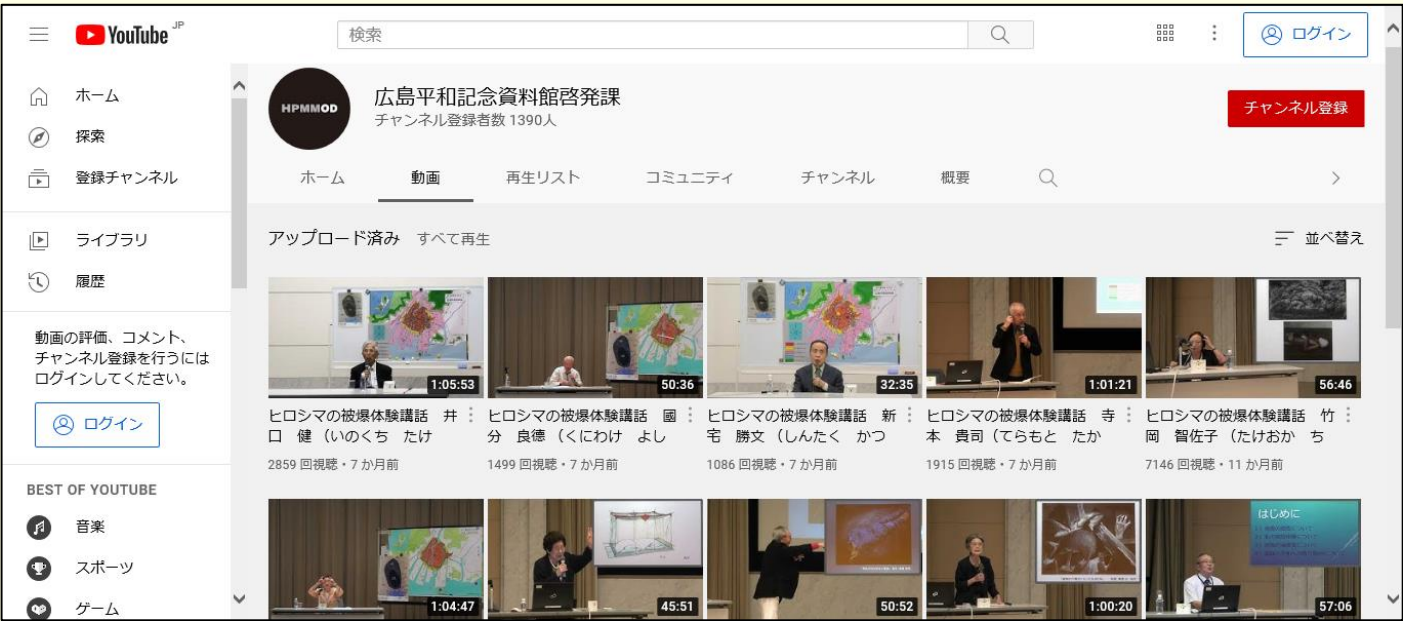
- ◆目的
広島平和記念資料館がYouTubeで公開している英語字幕付被爆者証言ビデオの作成を推進する。
- ◆交付金を充当する経費内容
英語字幕付被爆者証言ビデオの作成経費

【事業の対象】

広島平和記念資料館（（公財）広島平和文化センター）

【事業実績】

- ・英語字幕付被爆者証言ビデオの作成：20本



被爆者証言ビデオが公開されている
広島平和記念資料館啓発課のYouTubeページ

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	1,499千円
(臨時交付金充当額)	(1,499千円)

【事業の効果検証】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で広島を訪れることが困難な方々に、被爆の実相に触れる機会を提供した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

平和記念資料館における感染症対策（1）

市民局平和推進課

【事業概要】

- ◆目的
広島平和記念資料館入館者への検温や整理券の発行業務等を行う。
- ◆交付金を充当する経費内容
来館者の検温等業務
整理券発券機の借上げ
タッチパネルへの保護フィルム設置

【事業の対象】

広島平和記念資料館（（公財）広島平和文化センター）

【事業実績】

- ・来館者全員への検温、常設展示室入場者への整理券の発行、案内・整理業務を実施した。
（広島平和記念資料館から外部への委託）。
- ・整理券発券機の借上げを行った。
- ・入場者が手で触れて操作するメディアテーブルや被爆者証言ビデオ個別ブースのタッチパネルに、保護フィルムを設置した。



保護フィルムを設置した
メディアテーブル

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	9,219千円
(臨時交付金充当額)	(9,219千円)

【事業の効果検証】

- ・来館者全員への検温、整理券発券による入場者数の制限を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努めた。
- ・直接のアルコール消毒ができないメディアテーブルやタッチパネルに保護フィルムを貼ることで定期的な消毒が可能となり、新型コロナウイルス感染拡大の防止に努めた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

平和記念資料館における感染症対策（2）

市民局平和推進課

【事業概要】

- ◆目的
原爆被害の実相を次の世代に継承するとともに、平和意識の高揚を図るため、修学旅行生等を対象に、被爆体験証言者による被爆体験講話や原爆記録ビデオ等の上映、ウェブ会議システムを利用した講話を実施する。
- ◆交付金を充当する経費内容
収容定員上、平和記念資料館会議室等で被爆体験講話を聴講できない修学旅行生のため、より広い国際会議場の諸室を借り上げる。

【事業の対象】

修学旅行生
（所要経費の支出対象は（公財）広島平和文化センター）

【事業実績】

令和2年度被爆体験講話等実施件数

区分	件数(件)	参加人数(人)
小学校	243	16,847
中学校	85	9,147
高等学校	35	4,154
その他	36	1,344
計	399	31,492

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	3,466千円
(臨時交付金充当額)	(3,466千円)

【事業の効果検証】

- ・密集を回避できる会場を借り上げることで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

体験型観光プログラムの利用促進

経済観光局観光政策部

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症の影響により、体験型観光プログラム提供事業者（以下、「事業者」という。）の経営状況が悪化していることを踏まえ、広島広域都市圏での体験型観光プログラムに利用できる割引クーポン（最大50%割引）をオンライン上で発行することで、来訪者の滞在時間の延長、さらには宿泊の増加に繋げ、観光消費の需要喚起を図ることを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
体験型観光プログラムのオンライン予約サイトへの委託料、チラシ印刷費

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ◆割引クーポンの利用対象者
希望する全ての方
- ◆割引クーポンの対象商品
本市の指定するオンライン予約サイトに掲載されている、広島広域都市圏内の体験型観光プログラム商品

【事業実績】

割引クーポン発行件数 2,626件



【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	17,154千円
(臨時交付金充当額)	(17,154千円)

【事業の効果検証】

- ・ 事業者にアンケートを実施したところ、本事業の効果として、「利用者が増えた」という回答が最も多く（約6割）、次いで「商品を勧める要素となった」（約3割）、「施設を知ってもらうきっかけとなった」（約3割）の順となっており、利用が落ち込んでいた事業者の支援につながった。
- ・ 一部の事業者からは、クーポンにより気軽に体験できる値段になり、学生など若年層の利用が目立ったといった声もあり、新規顧客の獲得につながるとともに、利用者が新たな広島の魅力を発見する機会を提供できた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

修学旅行等の誘致推進

経済観光局観光政策部

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行等の旅行費用増加に苦慮している学校に対し、旅行費用を補助することで、本市で被爆の実相や平和の尊さを学んでもらう機会を確保することを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
広島市への修学旅行に係る一部負担金、広告経費、事務費等

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

学校行事として広島市で平和学習を行う全国の学校（小・中・高等学校等）
※広島広域都市圏での宿泊がある場合の加算あり

【事業実績】

- ・補助金交付校数 780校（交付人数 71,435人）



原爆の子の像の前での折り鶴献納セレモニーの様子



慰霊碑前での様子

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	142,615千円
(臨時交付金充当額)	(142,615千円)

【事業の効果検証】

- ・本事業を活用した学校に対しアンケートを実施したところ、「ホテルの部屋数を増やせた。」や「看護師を同行させることができた。」など、新型コロナウイルス感染症対策に大変役立ったという声が寄せられており、安全安心に広島での修学旅行等が実施された。
- ・コロナ禍で修学旅行の行き先を変更せざるを得なかった学校が来広するきっかけとなり、宿泊などの新規需要が喚起されるなど、広島広域都市圏内の観光関連事業者の支援につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

MaaSの推進

道路交通局都市交通部

【事業概要】

- ◆目的
本市、交通事業者などで構成する協議会が、「新しい生活様式」に対応した地域交通体系の構築に資する取組として実施する、MaaSシステムを活用したモニター調査等に要する経費を負担することで、本市の公共交通機関におけるMaaSの推進を図る。
- ◆交付金を充当する経費内容
モニター調査設計等に係る経費、モニター調査に対応するためのMaaSシステム改良費

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

Hi-MaaS（Hiroshima-MaaS）実証協議会
（広島市、広島電鉄株、日本電気株、株ヴァル研究所、株NTTドコモ株ドコモ・バイクシェア、ひろでん中国新聞旅行株、呉工業高等専門学校広島大学、広島県地域政策局地域力創造課、広島県バス協会）

【事業実績】

- ・モニター調査の実施に向け、アンケート項目の策定など調査設計を行うとともに、それに伴うMaaSシステムの改良を行うための経費を負担した。

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度	R3年度
事業費	10,078千円	未定
(臨時交付金充当額)	(10,078千円)	(未定)

【事業の効果検証】

- ・アンケート項目の策定やMaaSシステムの改良、関連施設との調整を行い、モニター調査に向けた基盤を整えることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

シェアサイクル事業

道路交通局自転車都市づくり推進課

【事業概要】

- ◆目的
感染拡大防止に資する自転車通勤・通学の促進を図るため、シェアサイクル事業である「ピーすくる」の自転車を追加配備する。
- ◆交付金を充当する経費内容
自転車台数 250台追加配備（500台→750台）

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ◆ 交付対象者
ドコモバイクシェア株式会社（シェアサイクル事業受託者）

【事業実績】

- ・ 措置額 25,000千円
- ・ 給付者数 1社



【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	25,000千円
(臨時交付金充当額)	(25,000千円)

【事業の効果検証】

- ・ 追加措置したことで、シェアサイクル「ピーすくる」の利用回数を増加することができた。
令和元年度190,214回/年 ⇒ 令和2年度381,186回/年

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

学校学習指導員の配置（1）

教育委員会指導第一課

【事業概要】

- ◆目的
長期化した臨時休業後の学校再開にあたり、児童生徒の学びを保障するため、一斉授業の中で個々の学習定着度に応じたきめ細かな指導を図ることができるよう、また、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら日々の教育活動を行う教員の負担を少しでも軽減し授業に注力できるよう、学校教育活動を支援する人材を配置する。
- ◆交付金を充当する経費内容
共済費

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	2,417千円
(臨時交付金充当額)	(2,417千円)

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

小学校、中学校、高等学校、広島中等教育学校 計212校

【事業の効果検証】

- ・学校学習指導員が学習の定着が不十分な児童生徒に対して個別に支援を行うことにより、補うことができた。

【事業実績】

- ◆採用人数
小学校339名、中学校73名、広島中等教育学校 2 名、高等学校27名
計441名

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

学校学習指導員の配置（2）

教育委員会指導第一課

【事業概要】

1 学校学習指導員

◆目的

長期化した臨時休業後の学校再開にあたり、児童生徒の学びを保障するため、一斉授業の中で個々の学習定着度に応じたきめ細かな指導を図ることができるよう、また、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら日々の教育活動を行う教員の負担を少しでも軽減し授業に注力できるよう、学校教育活動を支援する人材を配置する。

◆交付金を充当する経費内容

報償費、交通費

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	181,741千円
(臨時交付金充当額)	(119,553千円)

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

1 学校学習指導員

小学校、中学校、高等学校、広島中等教育学校 計212校

【事業実績】

◆配置人数

1 学校学習指導員

小学校339名、中学校73名、広島中等教育学校 2 名、高等学校27名 計441名

【事業の効果検証】

1 学校学習指導員

新型コロナウイルス感染症対策により児童生徒の交流が通常通りできないため、知識の定着や思考の深化が不十分になることが懸念されたが、学校学習指導員が学習の定着が不十分な児童生徒に対して個別に支援を行うことにより、補うことができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

スクール・サポート・スタッフの配置

教育委員会健康教育課

【事業概要】

- ◆目的
学校内の消毒などの感染症対策等に従事するスクール・サポート・スタッフを学校に配置することにより、教員等が子どもの学びの保障に注力できる体制を確保する。
- ◆交付金を充当する経費内容
 - ・市立の幼稚園へのスクール・サポート・スタッフの配置に要する経費（報償費、交通費等）
 - ・市立の小学校、中学校、高等学校、広島中等教育学校、広島特別支援学校へのスクール・サポート・スタッフの配置に要する経費（報償費、交通費等）のうち、国庫補助対象外経費にあたるもの

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	12,544千円
(臨時交付金充当額)	(12,442千円)

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・市立の幼稚園（19園）
- ・市立の小学校、中学校、高等学校、広島中等教育学校、広島特別支援学校（計213校）

【事業の効果検証】

- ・スクール・サポート・スタッフを配置し、消毒等の感染症対策を徹底することで、学校内において感染の拡大を抑えることができた。

【事業実績】

- ・幼稚園 27名
- ・小学校 215名
- ・中学校 80名
- ・高等学校 11名
- ・広島特別支援学校 6名
(延べ人数)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

スクール・サポート・スタッフの配置

教育委員会健康教育課

【事業概要】

スクール・サポート・スタッフ

◆目的

学校再開に当たって3つの密（密閉・密集・密接）を避けるための環境づくり等、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する教員等の業務をサポートし、教員等が子どもたちの学びの保障に注力できるようにするために必要となる人的体制を確保する。

◆交付金を充当する経費内容

報償費、交通費（高等学校及び特別支援学校高等部のみ）

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	76,615千円
(臨時交付金充当額)	(51,140千円)

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

スクール・サポート・スタッフ

小学校、中学校、高等学校、広島中等教育学校、広島特別支援学校 計213校

【事業実績】

◆配置人数

スクール・サポート・スタッフ

小学校215名、中学校80名、高等学校11名、広島特別支援学校 6 名 計312名

【事業の効果検証】

スクール・サポート・スタッフ

スクール・サポート・スタッフを配置し、消毒等の感染症対策を徹底することで、最初に陽性が確認された児童生徒からの拡大を学校内においては抑えることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

市所管施設におけるクラスター対策の強化

【事業概要】

- ◆目的
多人数の利用が見込まれる施設にサーモグラフィ等を導入し、クラスター感染の発生リスクを低減させるとともに、市民等が安心して施設を利用できる環境を確保する。
- ◆交付金を充当する経費内容
サーモグラフィ等購入費

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）

◆対象施設					
文化交流会館	文化創造センター	区民文化センター（8区）	広島城	こども文化科学館	交通科学館
広島国際会議場	総合福祉センター	国際青年会館	まちづくり市民交流プラザ	区スポーツ施設（8区）	総合屋内プール
中小企業会館	森林公園（昆虫館）	青少年センター	心身障害者福祉センター	広島サンプラザ	中小企業会館
こども図書館	区図書館	中央図書館	まんが図書館	広島平和記念資料館	

【事業実績】

- ・セルフ型の非接触体温計を施設の入り口に配備

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	14,775千円
(臨時交付金充当額)	(13,413千円)

【事業の効果検証】

- ・セルフ型の非接触体温計等を導入したことで、クラスター感染対策の強化を図り、市民等が安心して施設を利用できる環境を確保することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

不登校等対策ふれあい事業、学習サポーター・特別支援教育 アシスタント事業

教育委員会指導第一課

【事業概要】

◆目的

新型コロナウイルスの感染拡大防止のための学校の一斉臨時休業にともない、授業時数確保のために夏季休業や冬季休業を短縮し、増加した授業日にも各事業を実施し、未指導分の補習の実施や生活リズム等が乱れた個々の児童生徒のケアを行う。

【学習サポーター事業】

担任による指導等だけでは学力向上等を目的とした対応が困難な児童生徒に対して学習サポーターを配置し、担任の指導のもと学校生活への不適應の対応とともに、学習支援の充実を図ることを目的とする。

【いじめ・不登校等対策ふれあい事業】

小・中学校において、学校内において不登校・不登校傾向の児童生徒や、いじめ加害児童生徒に対して相談活動等を行うふれあいひろば推進員を配置し、不登校・不登校傾向児童生徒の早期対応に努めるとともに、いじめ等に関する緊急的な対応を行うなど、児童生徒の個々の状態に応じたより一層きめ細やかな支援を行うことを目的とする。

◆交付金を充当する経費内容 増加した活動日数分の謝礼金

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

全ての市立小・中学校

【事業実績】

学習サポーター 646人
ふれあいひろば推進員 335人



校内に設置している
適応指導教室での
支援の様子

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
公助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	32,317千円
(臨時交付金充当額)	(21,546千円)

【事業の効果検証】

長期休業期間だった日に授業日として各事業を実施し、支援が必要な児童生徒に切れ目なく支援することができたため、年間を通じて以下の効果が得られた。

【学習サポーター】

教員に対するアンケート調査において、学習サポーターが行った支援が学力向上の取組に活用できたかを問う項目で、肯定的回答が100%となった。

【いじめ・不登校等対策ふれあい事業】

不登校・不登校傾向にある児童生徒の内、小学校で87.1%の児童、中学校で85.0%の生徒が、「教室に入れた」「学校で過ごす時間が増えた」など、好ましい変化が見られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

感染拡大防止等に取り組む事業者への支援

経済観光局経済企画課

【事業概要】

- ◆目的
営業活動に影響を受けながらも感染拡大防止や苦境打破に取り組む事業者を共助の精神に立って支援する者に対し、広報活動や割引チケットなどに要する経費や、「新しい生活様式」に対応した営業活動を行うために必要なマスク、消毒液などの購入経費を補助することで、事業の継続とともに、事業活動の回復を支援することを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
商品の販売に係るホームページ作成経費、割引サービス負担経費、感染拡大防止に必要な物品の購入経費など支援の取組に必要な経費

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

5以上の事業者を支援する者

【事業実績】

- ・補助金交付件数 310件

支援の種類	件数
①商品券・割引サービス	47件
②新聞広告等による広報	95件
③イベント関連その他	52件
④「新しい生活様式」対応への補助(※)	116件
合計	310件

※④は①～③のいずれかの支援を受けた者が対象となる。

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
共助	感染拡大防止、再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	977,077千円
(臨時交付金充当額)	(920,333千円)

【事業の効果検証】

- ・飲食業、小売業を始め、卸売業、生活関連サービス業、観光業、娯楽業、運輸業、建設業など、幅広い業種の事業者を支援することができた。
- ・事業者からは「プレミアム付商品券の利用により売上げが増加した。」という声や「イベントに出店することで、来場者へのPRと信頼関係の構築ができ、事業継続に向けた自信につながった。」という声、また「新しい生活様式に対応した営業をPRすることが、店の売上げ確保に繋がった。」といった声が寄せられており、事業者の事業継続や事業活動の回復に繋げるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止にも寄与した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

診療所・歯科診療所における感染拡大防止等の支援（1）

健康福祉局環境衛生課
医務・薬務担当

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎ、適切な医療の提供を確保するため、広島市内の診療所（歯科診療所を除く）における新型コロナウイルス感染症の院内感染を防ぎながら発熱や咳等の症状を有している患者への診療を適切に行うために必要な整備を推進する事業に対して補助金を交付することを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
補助対象者が診療所に対して交付する院内感染を防ぎながら発熱患者等への診療を行うための整備に対する助成金（1診療所当たり上限100万円）及び助成金を交付するために必要な事務費等

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

補助対象者：一般社団法人広島市医師会
助成対象施設：広島市内の診療所

【事業実績】

- ・助成金交付件数 555件



【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
共助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	427,687千円
(臨時交付金充当額)	(427,687千円)

【事業の効果検証】

発熱患者等の受け入れ態勢を早急に整備することにより、地域の診療体制を支える診療所において、院内での感染を防ぎながら、発熱症状等への診療が適切に行えるようになり、市民の安心・安全の確保に寄与することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

診療所・歯科診療所における感染拡大防止等の支援（2）

健康福祉局環境衛生課
医務・薬務担当

【事業概要】

- ◆目的
歯科治療を介した新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、広島市内の歯科診療所における歯科用吸引装置（口腔外バキューム）の購入及び設置を推進する事業に対して補助金を交付することを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
補助対象者が歯科診療所に対して交付する口腔外バキュームの購入等に対する助成金（1 歯科診療所当たり上限50万円）及び助成金を交付するために必要な事務費等

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

補助対象者：一般社団法人広島市歯科医師会
助成対象施設：広島市内の歯科診療所

【事業実績】

助成金交付件数 406件

歯科診療所における口腔外バキューム整備促進事業

広島市内の歯科診療所に対し、
口腔外バキュームの整備費を助成します！

本事業は、歯科治療を介した飛沫の飛散による新型コロナウイルス感染症の院内感染を防止することを目的としています。

対象施設

広島市内の歯科診療所
●歯科医師会の会費・非会費の別は問いません。
●保険医療機関以外の歯科診療所を含みます。

対象経費

口腔外バキュームの購入及び設置に係る経費
●移動型・据置型・ユニット型等々の別は問いません。
●新品・中古品の別は問いません。
●国や県などの補助金等の給付を受けるものは対象外です。

助成金額

対象経費（税込）の 4 / 5
限度額 50万円（1 診療所当たり）

対象期間

購入・設置（納品）・実績報告が
様式1・2を用いるものは令和2年4月1日～令和3年3月29日
様式3を用いるものは令和2年4月1日～令和2年12月21日

提出期限

様式1・3：令和2年12月21日まで（必書）
様式2：令和3年3月29日まで（必書）
※早めの提出をお願いします。

問い合わせ・申請先
（申請受付は原則郵送のみ）

一般社団法人広島市歯科医師会
事務局 口腔外バキューム助成金担当
〒732-0057 広島市東区二葉の里3丁目2番4号
TEL:082-262-2662 FAX:082-262-2668
ホームページ: <http://www.hiroshima-da.com/>

手続きの流れ

これから整備する場合（設置が令和3年3月29日までのものに限る。）

1 申請

交付申請書（様式1）に実績書及び領収証等の写しを添付し、広島市歯科医師会に提出（原則郵送のみ受付）
※申請受付は令和2年12月21日まで（必書）

様式1

広島市歯科医師会 審査、交付決定の通知

2 整備

口腔外バキュームの購入・設置、支払

3 実績報告

実績報告兼請求書（様式2）に納品書及び領収証のコピーを添付し、広島市歯科医師会に提出（原則郵送のみ受付）
※実績報告受付は令和3年3月29日まで（必書）

様式2

広島市歯科医師会 交付額の確定・通知、支給（口座振込）

既に整備している場合（設置日が令和2年4月1日以降のものに限る。）

実績申請

交付申請兼実績報告書（様式3）に預金通帳、納品書及び領収証のコピーを添付し、広島市歯科医師会に提出（原則郵送のみ受付）
※実績申請受付は令和2年12月21日まで（必書）

様式3

広島市歯科医師会 審査、交付額の確定・通知、支給（口座振込）

※各種様式は広島市歯科医師会のホームページからダウンロードできます。

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
共助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	180,979千円
(臨時交付金充当額)	(180,979千円)

【事業の効果検証】

広島市内の歯科診療所の58%にあたる406施設に口腔外バキュームを設置することにより、歯科治療を介した飛沫の飛散を防止し、市民が安心して歯科受診できるよう院内感染防止策の一層の強化を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

家賃負担軽減を行うテナントオーナーへの支援

経済観光局商業振興課

【事業概要】

- ◆目的
共助の精神に立って事業者の家賃等の減額を行うテナントオーナーに対し補助金を交付し、感染症による売上減少等の影響を受けたテナント事業者の負担軽減を図ることを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
 - (1)対象経費：令和2年4月から令和3年3月までの12か月の間に減額した家賃等
 - (2)補助率：2/3
 - (3)限度額：月20万円/店舗×最大6か月分(1オーナーの限度額2,000万円)

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・市内に賃貸用テナント・店舗等を所有するテナントオーナー

【事業実績】

- ・補助金交付件数 2,036件
- ・対象テナント数 6,292件



専用HP



相談対応の様子

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
共助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	1,212,512千円
(臨時交付金充当額)	(1,212,512千円)

【事業の効果検証】

- ・ 補助を受けたテナントオーナーから「補助を知ったことで、テナント事業者からの減額要請を受ける決心がついた。」、「昨年12月一杯で休業を検討していた店舗に減額を提案し、退店回避につながった。」、「対象期間が拡大されたことで更なる減額の後押しになった。」といった声が寄せられた。
- ・ テナント事業者からも「補助があることで、オーナーに要請以上の額を減額してもらえた。」、「これまで減額に応じてくれなかったオーナーが、要請以上の額を減額してくれた。」といった感謝の声が多く寄せられ、こうしたコメントを踏まえると、テナント事業者の事業継続に相応の効果が発揮された。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

バス、路面電車などの交通事業者への支援

道路交通局都市交通部

【事業概要】

- ◆目的
外出自粛や休業要請等により移動需要が激減し、厳しい経営状況にあるバス、路面電車等の交通事業者に対し、PASPYによる運賃割引の一部を補助することで公共交通の維持・確保を図る。
- ◆交付金を充当する経費内容
PASPYの運賃割引に要する経費を一部補助

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

バス、路面電車、アストラムラインを運行する交通事業者

【事業実績】

- ・補助金交付件数 108件
（12交通事業者×7月から3月までの9か月間）

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
共助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度	R3年度
事業費	643,131千円	未定
(臨時交付金充当額)	(643,131千円)	(未定)

【事業の効果検証】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営状況にある交通事業者を支援することで、公共交通の維持が図られ、利用者の利便性を確保することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

飲食店応援実行委員会支援事業

経済観光局経済企画課

【事業概要】

- ◆目的
広島県・広島市「新型コロナ感染拡大防止集中対策」に基づく要請を踏まえ、「共助」の精神の下、多くの人出が見込まれ感染拡大リスクが高まる年末年始を中心に、一定期間休業する飲食店を支援しようとする広島市飲食店応援実行委員会の取組を支援し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と飲食店の経済的支援を図ることを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
広島市飲食店応援実行委員会への補助金

【広島市飲食店応援実行委員会が取り組む支援内容】

- ◆支援対象者
次のいずれにも該当する飲食店を広島市内で営む事業者
 - ・飲食店・喫茶店営業の許可を受け、屋内に常設の飲食スペースを設置している店舗
 - ・令和2年12月29日～令和3年1月3日（年末・年始）に3日以上、令和3年1月4日～1月11日の間で2日以上、あわせて5日以上休業する店舗
- ◆支給金額
1店舗当たり15万円



【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
共助	感染拡大防止

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	971,891千円
(臨時交付金充当額)	(971,891千円)

【事業の効果検証】

- ・広島市飲食店応援実行委員会の取組を支援することで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、休業により厳しい経営を強いられる飲食店を幅広く支援することができた。

【事業実績】

- ・支給件数 6,316件

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

文化芸術活動への支援

市民局文化振興課

【事業概要】

- ◆目的
感染症の影響により、様々な文化芸術活動が中止・延期を余儀なくされている中、感染症拡大のリスクを避ける「新しい生活様式」に配慮し、“共助の精神”に立って文化芸術の灯を守る取組を支援する。
- ◆交付金を充当する経費内容
共助の取組に対する奨励金

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ① 文化芸術関係者※を支援する共助の取組
（支援対象者数に応じて50万円～250万円を上限に交付）
- ② ①にプロアーティストが参加する場合に奨励金を上乗せして交付
（個人・グループ：20万円上限、団体、法人：100万円上限）

※ 住所地または主たる活動の場が広島市内であり、原則として直近1年以内に広島市内での文化芸術活動（イベント等への出演や展示会への出展等）の実績がある者

【事業実績】

- ・実施件数 70件
- ・支援対象者数 886者（延べ数）
- ・配信方法等（延べ数）

リアルタイム配信	41件
アーカイブ配信	51件
WEB展覧会等	6件
- ・分野別（延べ数）

音楽	59件	メディア芸術	7件
美術	16件	伝統芸能	6件
写真	9件	歌唱	7件
演劇	8件	その他	18件
舞踊	10件	(茶道、書道等)	

《各取組の概要等（市ホームページ）》
<https://www.city.hiroshima.lg.jp/soshiki/46/192278.html>

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
共助	再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	96,970千円
(臨時交付金充当額)	(96,970千円)

【事業の効果検証】

- ・本支援事業は、当初の想定を上回る応募があったため、予算を追加措置し、「新しい生活様式」の下での文化芸術活動の再開を強力に後押しした。
- ・市民主体の“共助の取組”を数多く実現することができ、支援者（申請者）からは「インターネット配信等の新たな取組を行うきっかけとなった」「アーティストや技術スタッフ等の活動継続の励みとなった」「活動中止を食い止めることができた」といった報告が目立った。
- ・本支援事業により整備したウェブサイトや配信機材、ノウハウ等を活用して「取組を継続していきたい」といった声が寄せられており、コロナ禍における今後の文化芸術活動の継続・発展にも寄与することを期待している。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

民生委員・児童委員への活動支援

健康福祉局地域共生社会推進課

【事業概要】

- ◆目的
民生委員・児童委員が「新しい生活様式」の下で、安心して見守り活動等が行えるよう、活動費を増額する。
- ◆交付金を充当する経費内容
民生委員・児童委員が感染予防のために電話、Eメール等を積極的に活用する場合の電話代や、マスク・消毒液の購入等必要な経費。

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

市内の民生委員・児童委員

【事業実績】

支援人数 1,883人

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
共助	再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	20,294千円
(臨時交付金充当額)	(20,294千円)

【事業の効果検証】

- ・民生委員・児童委員は、地域住民の最も身近な相談相手として、外出や人と人との接触を抑制せざるを得ないコロナ禍においても、高齢者の見守りなどの地域活動に献身的に取り組んでいる。
- ・増額した活動費は、電話、メールによる連絡、相談等や手洗い・手指消毒、マスクの着用など、民生委員・児童委員活動における基本的な感染防止対策に活用することができた。
- ・これにより、高齢者等が地域とのつながりを絶やさないよう訪問に代えて電話や手紙等も活用しながら安否確認が行われるなど、「共助」の精神に基づく地域での支え合いが継続されている。
- ・支援対象者からは「非常に高額な時期のマスク購入に充てることができ、ありがたかった。」「LINEを利用した連絡調整や訪問が困難な場合の電話を活用した見守りによる通信費に充てることができた。」「コロナ禍での活動の励みになった。」という声が寄せられた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

高齢者いきいき活動ポイント事業における感染予防対策の支援

健康福祉局高齢福祉課

【事業概要】

- ◆目的
本市では、市内在住の65歳以上の高齢者が自らの健康づくりや地域支援のために行う活動（いきいき活動）にポイントを付与し、奨励金を支給する「高齢者いきいき活動ポイント事業」を実施している。
「新しい生活様式」の下でポイント事業の登録団体の活動を促進するため、オンラインを活用した活動ができるよう、地区（学区）社会福祉協議会を通じて登録団体へタブレット端末の貸出を行う。
- ◆交付金を充当する経費内容
タブレット端末及び周辺機器購入費、通信費、サポート及び研修会に係る委託料など。

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

地区（学区）社会福祉協議会を通じて申請のあったポイント事業の登録団体（町内会・自治会、老人クラブなど。）

【事業実績】

申請件数 80件
貸出台数 500台

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
共助	再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	73,886千円
(臨時交付金充当額)	(73,886千円)

【事業の効果検証】

- ・オンライン活動を行うために必要な環境を整備することで、在宅でできる体操等、「新しい生活様式」の下での活動を促進することができた。
- ・ポイント事業のほか、登録団体（町内会・自治会等）の会議や防災情報連絡などの地域活動でもタブレット端末が活用されており、地域住民等が共助の精神で見守り支え合う地域づくりを推進することができた。
- ・具体的には、「いきいき百歳体操を集会所に行かなくてもタブレットを通じて家でできるようになった。」「地域での会議をZOOMでできるようになり、家に居ても人と話す機会が増えた。」といった声が寄せられている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

地域福祉関係団体への応援金の支給

健康福祉局健康福祉企画課
地域共生社会推進課
障害福祉課

【事業概要】

◆目的
高齢者や障害者、生活困窮者など、感染症の影響を受けやすい困難を抱えた人々を、これまで共助の精神に立って様々な形で支援してきた地域の福祉関係団体に感謝するとともに、安心して活動を再開、継続していくことを支援するために応援金を支給する。

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
共助	再開支援

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・ 障害者支援団体への支援
支給額 100千円／団体
- ・ 市社会福祉協議会への支援
市社会福祉協議会が、地区社会福祉協議会及び地域福祉に係る構成団体等に応援金を支給するために必要な経費を補助する。
対象団体 地区社会福祉協議会、連合町内会・自治会、地区民生委員児童委員協議会、学区老人クラブ連合会、地区女性会、学区子ども会育成協議会 など
支給額 100千円／団体

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	166,958千円
（臨時交付金充当額）	（166,958千円）

【事業実績】

- ・ 障害者支援団体への支援
支給件数 63件
- ・ 市社会福祉協議会への支援
支給件数（※） 1,603件
（※）市社会福祉協議会が地区社会福祉協議会等に対して応援金を支給した件数

【事業の効果検証】

- ・ 障害者支援団体への支援
コロナ禍での事業の再開・継続のために、感染症予防対策の職員用マスクや来所者用の消毒等の消耗品購入、講演会の開催に係る事業の財源の一部に活用された。感染症予防に係る環境を整えることで、障害者への支援を止めることなく、活動を継続することができた。
- ・ 市社会福祉協議会への支援
コロナ禍での活動の再開・継続のため、感染予防対策として、消毒液、体温計、空気清浄機の購入等に活用された。これにより、コロナ禍においても、高齢者や子どもの見守り活動、サロン活動等を再開・継続することができた。また、応援金の支給に当たり、地区社会福祉協議会が各種地域団体との調整を行うことを通じて、今後の地域福祉における団体間の連携強化や幅広い地域活動を行っていく上での土壌づくりになった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

地域福祉活動に対する支援

健康福祉局地域共生社会推進課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症の影響により生活上の困難に直面している地域住民を共助の精神に立って支援する地域福祉活動について、その経費の一部を補助することで、地域住民が今後も安心して生活できるよう支援する。
- ◆交付金を充当する経費内容
補助対象事業の実施に要する経費
例. 感染予防のためのマスク・消毒液・体温計の購入費、印刷製本費、相談員への謝礼金等

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

3人以上で構成される広島市内で地域福祉活動に取り組む団体（NPO法人、社会福祉法人、ボランティア団体、地域活動団体等）

【事業実績】

・補助金交付件数 217件

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
共助	再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	91,790千円
(臨時交付金充当額)	(91,790千円)

【事業の効果検証】

- ・本事業を活用して、高齢者、障害者、子ども等を対象とした地域等の実情に応じた多様な地域福祉活動が実施された。（本事業を活用して実施された活動の例）
 - 地区社会福祉協議会が、感染防止の観点から高齢者交流サロンや子ども食堂などの活動を休止している町内会、老人クラブ等の各種団体に、非接触式体温計、アクリル板等の感染防止に必要な物品を貸与して、その活動の再開・継続を支援する活動
 - 社会福祉法人が、感染症の影響により外出等の機会が減少した障害者等を対象としてICTを活用したオンラインでの相談会や交流会を開催する活動 など
- ・本事業を活用した団体等からは、「高齢者の生きがいの場となっているサロンが再開でき、高齢者の心と体の健康に効果があった。感染症で分断された人とのつながりが回復した。」といった声や、「オンラインでの活動のため、様々な活動が自粛となった感染拡大期においても、安心して必要な相談などの支援を提供することができた。」といった声が寄せられており、感染症の影響下において地域住民が抱える多様な生活課題に対応したきめ細かな支援を促進することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

感染拡大防止等に取り組む事業者への支援【再掲】

経済観光局経済企画課

【事業概要】

- ◆目的
営業活動に影響を受けながらも感染拡大防止や苦境打破に取り組む事業者を共助の精神に立って支援する者に対し、広報活動や割引チケットなどに要する経費や、「新しい生活様式」に対応した営業活動を行うために必要なマスク、消毒液などの購入経費を補助することで、事業の継続とともに、事業活動の回復を支援することを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
商品の販売に係るホームページ作成経費、割引サービス負担経費、感染拡大防止に必要な物品の購入経費など支援の取組に必要な経費

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

5以上の事業者を支援する者

【事業実績】

- ・補助金交付件数 310件

支援の種類	件数
①商品券・割引サービス	47件
②新聞広告等による広報	95件
③イベント関連その他	52件
④「新しい生活様式」対応への補助(※)	116件
合計	310件

※④は①～③のいずれかの支援を受けた者が対象となる。

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
共助	感染拡大防止、再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	977,077千円
(臨時交付金充当額)	(920,333千円)

【事業の効果検証】

- ・飲食業、小売業を始め、卸売業、生活関連サービス業、観光業、娯楽業、運輸業、建設業など、幅広い業種の事業者を支援することができた。
- ・事業者からは「プレミアム付商品券の利用により売上げが増加した。」という声や「イベントに出店することで、来場者へのPRと信頼関係の構築ができ、事業継続に向けた自信につながった。」という声、また「新しい生活様式に対応した営業をPRすることが、店の売上げ確保に繋がった。」といった声が寄せられており、事業者の事業継続や事業活動の回復に繋げるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止にも寄与した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

元気なまちづくりプロジェクトの推進

企画総務局地域活性推進課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症による影響をしのぎ、これに打ち勝つとともに、その成果を地域の活性化やにぎわいづくりに生かす地域住民等の活動について、その経費の一部を補助することで、「共助」の基盤となる持続可能な「まち」づくりにつなげることを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
トイレ整備や直売所設置に係る工事費、スマホアプリ開発やパッケージデザイン開発に係る委託料、印刷製本費、備品購入費など

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

3人以上で構成され、市内で地域の活性化や賑わいづくりに取り組む団体（町内会・自治会、商店街、NPO法人等）

【事業実績】

補助金交付件数 51件



左：井原地区のさくらまつりの様子 右上：似島平和資料館の外観 右下：同施設の内観

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
共助	再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度	R3年度
事業費	342,956千円	未定
(臨時交付金充当)	(318,956千円)	(未定)

【事業の効果検証】

- ・コロナ禍で停滞していた地域活動に対しこれまでの枠組みを超えた思い切った支援を行うことで、地域住民が、未来を見据えた事業を主体的に展開し、持続可能なまちづくりに向けた基盤を整えることができた。
- ・具体的には、南区の似島町から「整備した平和資料館がマスコミで取り上げられて以降、ボランティアの問い合わせが多くなってきており、島の歴史を後世に伝えたい思いがより高まった。」といった声や、安佐北区の井原地区から「整備したコミュニティ広場を活用し、水害やコロナ禍のために数年に渡って開催を断念していた『さくらまつり』を実施することができ、多くの人に参加してもらうことができた。」といった声が寄せられている。こうした声が聞かれることこそ、地域が目指す姿を描くため、活発に議論してきた証左であり、共助の精神の下、まさに元気なまちづくりへつながっていくものと受け止めている。
- ・今後、本事業を通じて取り組まれる活動が継続されていくことで、地域の活性化やにぎわいづくりの効果が続き、さらには、それが地域経済への刺激となって、まさに元気なまちづくりへとつながっていくことを期待している。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

広島広域都市圏における神楽活動再開への支援

企画総務局広域都市圏推進課

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症により活動自粛している神楽団等に対し、神楽の振興と神楽を生かしたまちづくりを進めるため活動再開の支援を行う。
- ◆交付金を充当する経費内容
無観衆ライブ公演等の動画配信
神楽用品等の購入等に対する神楽団への補助

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- 広島広域都市圏協議会“神楽”まち起こし協議会

【事業実績】

- 無観衆ライブ公演等の動画配信の実施
5回実施 18団体出演 最大視聴回数15,406回
- “神楽”まち起こし協議会から圏域内の神楽団へ補助金交付 67件



【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
共助	再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	11,076千円
(臨時交付金充当額)	(11,076千円)

【事業の効果検証】

- ライブ配信により、神楽を演じる機会を作ったことで、団員が一体感の共有や、視聴者に視てもらうことの喜びを感じることができた。また、視聴者数も多く、神楽を振興することができた。
- 活動自粛及び感染予防対策により、経費負担が増加した神楽団に対し、活動再開に向けた新たな衣装の購入や感染予防対策に係る経費の支援を行ったことで、「経費負担が軽減され助かった」との声があった。
- 神楽団への支援により、神楽の振興と神楽を生かしたまちづくりを進めることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

企画総務局広域都市圏推進課

広島湾バイエリア・海生都市圏研究協議会の取組への支援

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症の影響により、体験型修学旅行（民泊）の受入れを中止することとなり、今後の受入れ拡大に向け、平和学習を組み込んだ体験型修学旅行のモデルコースの造成等に取り組むことで、広島湾における体験型修学旅行の誘致の拡大に伴う、本市を訪れる修学旅行生の更なる増加と若い世代が被爆の実相に触れる機会の更なる創出を図る。
- ◆交付金を充当する経費内容
- (1) 平和学習を組み込んだ体験型修学旅行のモデルコースの造成等
 - (2) コーディネーター等人材育成研修の実施
 - (3) 感染防止マニュアルの作成

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・広島商工会議所（広島湾バイエリア・海生都市圏研究協議会）

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
共助	再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	500千円
(臨時交付金充当額)	(500千円)

【事業の効果検証】

- ・平和学習を中心にしたモデルコースの造成に取り組むことで、より教育効果を意識した修学旅行の提案づくりにつながり、受入地域の体験プログラムの内容も完成度・実現性を高めることができた。
- また、SDGsに関連したプログラムを加えたモデルコースを冊子にまとめたことにより、首都圏等の旅行会社や学校に対してより具体的な提案を行うことが可能になった。
- ・マニュアルの策定により、選択別体験プログラム実施の判断基準が明確になり、安全性を確保して受入れを行うことが可能となった。
- また、民泊を中止した中、当マニュアルに沿った選択別体験プログラムと地域内のホテル・旅館を組み合わせた行程を旅行会社に提案することが可能となった。

【事業実績】



左…掲載したパンフレット(200部)
右…感染防止マニュアル(200部)



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

スポーツ活動への支援

市民局スポーツ振興課

【事業概要】

- ◆目的
感染症の影響を受けながらも、地元スポーツ活動の再開に向け、共助の精神に立って取組を行う団体等を支援することを目的とする。
- ◆交付金を充当する経費内容
 - ・（スポーツチームへの支援）公式試合開催に係る会場使用料への補助
 - ・（スポーツ大会開催支援）感染防止対策や会場使用料等の大会開催経費
 - ・（スポーツ少年団等への応援金）新型コロナウイルス感染症対策に用いる費用

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

- ・（スポーツチームへの支援）全国規模のスポーツリーグに所属し、広島市内を拠点に活動を行い、広島市内で各種公式試合を開催するスポーツチーム
- ・（スポーツ大会開催支援）広島市内を拠点に活動する市民スポーツ団体
- ・（スポーツ少年団等への応援金）スポーツ少年団、スポーツ団体（構成員が未成年のみであること等の諸条件あり）、（公財）広島市スポーツ協会加盟団体

【事業実績】

- ・（スポーツチームへの支援）交付件数 6件
- ・（スポーツ大会開催支援）交付件数 80件
- ・（スポーツ少年団等への応援金）交付件数 242件

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
共助	再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	61,013千円
(臨時交付金充当額)	(61,013千円)

【事業の効果検証】

- ・（スポーツチームへの支援）新型コロナウイルス感染症の影響により活動上困難に直面していたスポーツチームについて、公式試合にかかる会場使用料を補助することで活動実施の支援をすることができた。
- ・（スポーツ大会開催支援）新型コロナウイルス感染症の影響により中止や延期を余儀なくされていたスポーツ大会の主催団体に対し、感染防止対策等で増加する大会開催経費を支援することで、活動再開の助けを行うことができた。
- ・（スポーツ少年団等への応援金）新型コロナウイルス感染症の影響で新たに必要となった消毒液等の消耗品や、マスクをしながらの活動による熱中症対策のための物品を購入する費用等を応援したことで、「新しい生活様式」におけるスポーツ団体の活動の継続や再開を支援することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

タクシー事業者への支援

道路交通局都市交通部

【事業概要】

- ◆目的
新型コロナウイルス感染症の影響により収益が減少しているタクシー事業者を支援するため、プレミアム付きタクシーチケットを発行するための経費を補助する。
- ◆交付金を充当する経費内容
7,000円分のタクシーチケットが5,000円で購入可能なプレミアム付きタクシーチケット発行に要する経費を一部補助

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

TAXI乗得キャンペーン実行委員会
（広島県タクシー協会、広島県個人タクシー協会）

【事業実績】

- ・販売冊数 14,874冊（計画冊数 15,000冊）

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
共助	再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	29,798千円
(臨時交付金充当額)	(29,798千円)

【事業の効果検証】

- ・プレミアム付きタクシーチケットの販売は利用者から好評であり、計画冊数のほとんどを販売する等、タクシー利用の促進を図ることができ、タクシー事業者の支援につながった。
- ・チケットを利用した市民から実行委員会へは、「タクシーに乗るいい機会になった」や「タクシー利用を再開した」といった声が寄せられており、こうした声を踏まえると、“共助の精神”に立った支え合いを実現することができたものと考えている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の取組（活用実績）

地域主体の乗合タクシー等運行支援

道路交通局都市交通部

【事業概要】

- ◆目的
感染症の影響により地域が負担する運営費の確保が困難となった地域主体の乗合タクシーについて、その運行を行う地域の協議会に不足分の補助を行う。
また、感染症の影響により落ち込んだ利用者呼び戻す取組を行う協議会に必要な経費（20万円を限度）を補助することで、生活交通の確保・維持を図る。
- ◆交付金を充当する経費内容
補助金（地域負担額、利用促進策に係る経費を一部補助）

【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】

乗合タクシーが本格運行されている市内6地区の地域協議会
（安佐北区口田地区、南区黄金山地区、安芸区中野・中野東地区
佐伯区美鈴が丘地区、安佐南区大塚西地区、安佐北区可部・亀山地区）

【事業実績】

- ・補助金交付件数 6件

【事業の分類】

公助、共助	感染症対策、感染拡大防止、再開支援
共助	再開支援

【事業費（決算額）】

年度	R2年度
事業費	4,397千円
(臨時交付金充当額)	(4,397千円)

【事業の効果検証】

- ・地域負担額への補助により、地域主体の生活交通を確保・維持することができた。
- ・乗合タクシー車内に、コロナ禍においても利用者が安心して乗り合える環境を整える等、地域ごとに特色のある利用促進策により利用促進が図られ、必要不可欠な生活交通が確保・維持された。
- ・利用者からは「安心して乗車できている」や、「初めて乗ったが便利。友人に勧めてみようと思う」などの声があり、“共助の精神”に基づき、今後も地域での継続・安定した運行が期待されている。